

令和 7 年 度 事 業 報 告

令和 7 年 4 月 1 日 から

令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

公益財団法人 明るい選挙推進協会

1 一般啓発事業

(1) 情報誌「Voters」の発行

A4判20ページ、125,000部（1回当たり）

都道府県・指定都市・市区町村選管、図書館、報道機関、関係団体等に配布した。

- ・85号特集「全国フォーラムから」 5月発行
- ・86号特集「2025年夏 参議院議員通常選挙に臨んで」 6月発行
- ・87号特集「18歳選挙権10年」 8月発行
- ・88号特集「女性参政権80年と女性の政治参画」 10月発行
- ・89号特集「SNSとの付き合い方」 12月発行
- ・90号特集「2025年参院選はどういうものだったのか」 令和8年2月発行

(2) ホームページ等の活用

- ①公式サイトにて明るい選挙に関する各種情報や主権者教育に関する情報等を掲載した。
- ②第27回参院選時、第51回衆院選時にそれぞれ特設サイトを開設し、参院選、衆院選に関するデータや投票方法、各選管が作成した啓発ポスターや啓発動画等を紹介した。
- ③各都道府県・指定都市選管が取り組んだ選挙啓発事業に関する情報を一元的に集約するデータベースの運用を行った。
- ④SNS（X）を通じ、各地の啓発情報やイベント情報、若者選挙啓発グループの活動などを発信した。

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクール（資料1参照）

全国の小中高校生を対象に明るい選挙に関するポスターコンクールを実施した。7,675校、103,745人からの応募があり、文部科学大臣・総務大臣賞（連名）18人、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞（連名）60人を表彰した。

大臣賞・会長賞作品をまとめた「令和7年度明るい選挙啓発ポスターコンクール全国優秀作品集」を作成し、全国の選管や応募学校等に配布した。

・A4判40ページ、24,000部

(4) 啓発資材作成事業

- ①新有権者向けパンフレット「はじめての一步、はじめての一票」
 - ・都道府県選管に希望部数を照会し、全国の高校3年生に配布した。
 - ・A5判16ページ、1,002,000部
- ②成人式向けパンフレット「せんきょの絵本」
 - ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
 - ・A5判32ページ、1,000,000部

- ③寄附禁止規定周知のためのリーフレット
 - ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
 - ・B4判三つ折り、700,000部
- ④めいすいくんの着ぐるみ人形
 - ・5体
 - ・市区町村選管に配布した。
- ⑤啓発グッズ(クリアファイル、除菌ウェットティッシュ、蛍光ペン等)
 - ・希望のあった都道府県・指定都市・市区町村選管に実費で頒布した。

2 地域活動活性化事業

(1) 明るい選挙リーダーフォーラム (資料3参照)

都道府県・指定都市の明推協会長等を対象に8ブロックで開催した。(うち1ブロックはオンライン、2ブロックは書面開催)

(2) 地域コミュニティフォーラム (資料4参照)

市区町村の明推協や選管、自治会や老人会などの各種団体の方を対象に7ブロックで開催した。

(3) 若者リーダーフォーラム (資料5参照)

高校生や大学生、若い社会人を対象に7ブロック(うち、4ブロックは合同開催(2ブロック×2か所))で開催した。

※上記(1)～(3)の各種フォーラム等の開催日等は資料2を参照。

(4) 全国フォーラム等の開催

①全国フォーラム

- ・令和8年3月3日 東京都千代田区
- ・NHK解説主幹の伊藤雅之氏による講演、優良活動表彰受賞団体2団体からの活動報告のほか、意見交換「情報リテラシーを高めるには」について意見交換を行った。

②明るい選挙参院選全国フォーラム

- ・5月26日 東京都千代田区
- ・総務副大臣、全国都道府県議会議長会会長職務代理者、全国市議会議長会会長、全国町村議会議長会会長、日本放送協会理事を来賓に迎え、来る参議院選挙に向けて声明文を読み上げたほか、「若者にとってのメディアとは」をテーマに、若者啓発グループのメンバーによるパネルディスカッションを行った。

(5) 若者選挙ネットワークの支援

全国で活動している若者啓発グループの現況を照会し、情報の共有を図った。

(6) 主権者教育キャラバン

総務省からの委託により、選挙管理委員会、教育委員会、議会事務局を対象に、主権者教育アドバイザーによる講演や先進事例を紹介する研修会を下記の2カ所において開催した。

- ・令和8年1月8日 宮崎県宮崎市、同年1月9日 鹿児島県鹿児島市

(7) 市区町村明推協研修会等開催支援事業

市区町村の明るい選挙推進協議会の活動を支援するため、市区町村明るい選挙推進協議会等が開催する講演会・研修会に講師を招聘した場合に要する経費を助成した。

- ・20団体に助成

(8) 市区町村明推協等活性化事業

市区町村明るい選挙推進協議会等が行う常時又は選挙時の啓発活動を活性化させるため、推進委員用記章等を作成し、全国の関係者に配布した。

- ・規格 58mm、安全ピン、個包装
- ・数量 73,200個

(9) 明るい選挙推進優良活動表彰

①選考会 令和8年1月21日

②表彰式 令和8年3月3日

③被表彰団体

優良活動賞

- ・栃木市明るい選挙推進協議会（栃木県）
- ・Niigata 選挙カレッジ（新潟県）
- ・Novolt(岐阜県若者の選挙意識を高める会)（岐阜県）
- ・ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！（島根県）
- ・奄美市明るい選挙推進協議会（鹿児島県）

優良活動奨励賞

- ・岩手県明るい選挙推進協議会（岩手県）
- ・NPO 法人 Mielka（京都府）
- ・若者選挙啓発団体「OurVote, OurVoice!」（高知県）

(10) 主権者教育アドバイザー派遣事業への協力

総務省事業の運営事務局として、派遣等の事前相談やアドバイザーとの調整を行った。

- ・延べ166団体に対し、派遣の調整を行った。

(11) 選挙管理委員会職員研修

①都道府県・指定都市選挙管理委員会選挙啓発事務担当者研修会

- ・ 5月15日（オンライン）
- ・ 総務省から「選挙啓発について」の講話、協会からは令和7年度の各種事業の説明等を行った。

②指定都市選挙管理委員会事務局長研修

- ・ 12月19日
- ・ 指定都市選管事務局長等を対象に京都市で開催した。総務省、協会からの諸報告のほか、「啓発に関する一斉行動」について意見交換を行った。

③選挙出前授業の事例を紹介するセミナー

- ・ 10月31日（オンライン）
- ・ 先進的な選挙出前授業を行っている4つの選挙管理委員会の担当者より、具体の授業内容や進め方などが紹介された。

3 調査研究事業

（1）第27回参議院議員通常選挙に関する全国意識調査

全国の18歳以上の男女3,150人を対象に、郵送調査法により実施。調査結果を分析した報告書を作成し、都道府県、指定都市選管や公立図書館等に配布した。

（2）主権者教育等に関する調査

総務省からの委託により、令和7年度の実選挙出前授業の実施状況等を全国の選管に照会し、とりまとめた。

4 その他

（1）評議員会

6月19日 東京都千代田区
令和8年2月16日 東京都千代田区

（2）理事会

6月3日 東京都千代田区
令和8年2月2日 東京都千代田区

（3）代表者会議

令和8年3月3日 東京都千代田区

（4）監事監査

5月27日 協会会議室

令和7年度明るい選挙啓発ポスターコンクール(第77回) 応募状況

		応募学校数				応募者数				中央審査提出数			
		小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計
北海道・東北	北海道	35	27	2	64	445	249	63	757	5	3	6	14
	青森県	13	12	3	28	54	85	24	163	3	3	3	9
	岩手県	42	30	7	79	631	224	87	942	6	3	7	16
	宮城県	76	40	7	123	317	433	16	766	4	5	2	11
	秋田県	5	15	3	23	34	52	24	110	3	3	3	9
	山形県	86	46	8	140	537	756	80	1,373	6	7	7	20
	福島県	28	33	5	66	150	423	18	591	3	5	2	10
関東甲信越静岡	茨城県	185	116	7	308	1,480	1,527	20	3,027	10	10	2	22
	栃木県	165	72	4	241	1,559	614	19	2,192	10	6	1	17
	群馬県	145	123	4	272	1,836	3,636	32	5,504	11	17	4	32
	埼玉県	357	139	24	520	4,550	1,618	136	6,304	19	11	10	40
	千葉県	194	75	13	282	965	706	42	1,713	8	7	5	20
	東京都	446	297	43	786	4,303	9,350	898	14,551	19	29	28	76
	神奈川県	147	61	10	218	1,435	675	89	2,199	10	6	7	23
	山梨県	92	43	4	139	1,866	1,591	35	3,492	11	9	2	22
	長野県	156	37	2	195	3,587	340	6	3,933	17	4	1	22
	新潟県	33	14	3	50	205	92	22	319	3	3	3	9
	静岡県	166	100	13	279	1,252	473	246	1,971	9	5	10	24
東海・北陸	富山県	39	45	4	88	125	501	50	676	3	6	5	14
	石川県	10	12	3	25	28	101	67	196	3	3	6	12
	福井県	62	32	1	95	415	779	39	1,233	5	7	4	16
	岐阜県	69	40	6	115	498	215	96	809	5	3	8	16
	愛知県	670	315	19	1,004	4,232	4,564	995	9,791	19	19	23	61
	三重県	69	34	4	107	777	509	7	1,293	7	6	1	14
近畿	滋賀県	24	21	3	48	103	347	3	453	3	4	1	8
	京都府	71	31	2	104	682	302	115	1,099	5	4	6	15
	大阪府	116	60	21	197	2,668	2,735	620	6,023	14	14	23	51
	兵庫県	227	140	14	381	1,229	3,575	228	5,032	9	17	13	39
	奈良県	36	13	2	51	217	269	2	488	3	3	1	7
	和歌山県	13	12	5	30	116	151	57	324	3	3	6	12
中国	鳥取県	14	9	3	26	40	46	53	139	3	3	6	12
	島根県	15	20	6	41	252	148	6	406	3	3	1	7
	岡山県	19	25	4	48	49	396	28	473	3	4	3	10
	広島県	38	37	14	89	1,145	817	108	2,070	5	5	5	15
	山口県	63	31	11	105	153	243	59	455	3	3	1	7
四国	徳島県	63	39	4	106	372	626	19	1,017	4	6	2	12
	香川県	74	41	5	120	427	385	197	1,009	5	4	12	21
	愛媛県	133	65	17	215	678	966	147	1,791	6	8	10	24
	高知県	10	12	3	25	41	159	125	325	3	3	8	14
九州	福岡県	155	94	15	264	7,451	6,322	132	13,905	24	20	6	50
	佐賀県	54	34	6	94	334	421	33	788	4	5	4	13
	長崎県	42	37	5	84	98	595	98	791	3	6	8	17
	熊本県	46	15	6	67	112	124	12	248	3	3	1	7
	大分県	38	32	4	74	467	425	89	981	5	5	7	17
	宮崎県	67	27	6	100	328	143	35	506	4	3	4	11
	鹿児島県	41	46	1	88	147	537	2	686	3	6	1	10
	沖縄県	28	27	16	71	451	217	163	831	5	3	11	19
合 計		4,677	2,626	372	7,675	48,841	49,462	5,442	103,745	322	315	290	927

※昨年度応募者数 99,628

令和7年度 各種フォーラム一覧

ブロック（団体数）	明るい選挙リーダー フォーラム	地域コミュニティ フォーラム	若者リーダー フォーラム
北海道・東北 （道県7、指2）	福島県	青森県	岩手県
	12月4日（木）-5日（金）	11月12日（水）	5月31日（土）
	ホテルサンキョウ福島	青森県観光物産館 アスパム	マリオス
関東甲信越静 （都県11、指8）	茨城県	山梨県	東京都
	書面開催	12月12日（金）	12月6日（土）
		YCC県民文化センター	J A 東京南新宿ビル
東海・北陸 （県6、指1）	富山県	福井県	愛知県
	10月8日（水）	11月21日（金）	6月28日（土）
	オンライン	福井県織協ビル	AP名古屋
近畿 （府県6、指4）	奈良県	京都府	
	11月5日（水）	12月2日（火）	
	経済会館 奈良県経済倶楽部ビル	京都テルサ	
中国 （県5、指2）	島根県	岡山県	島根県
	12月9日（火）	12月23日（火）	6月8日（日）
	サンラポーむらくも	サンピーチ岡山	松江テルサ
四国 （県4）	高知県	高知県	
	書面開催	10月15日（水）	
		高知共済会館	
九州 （県8、指3）	熊本県	長崎県	佐賀県
	12月15日（月）	10月21日（火）	5月17日（土）
	熊本城ホール	出島メッセ長崎	サンシティ佐賀
指定都市 （指20）	福岡市		
	11月6日（木）-7日（金）		
	TKPエルガーラホール		

指定都市選管 （指20）	京都市
	12月19日（金）
	京都市役所

令和7年度 明るい選挙リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	協議内容
北海道・東北	福島県	12月4日～5日	・ 選挙時における選挙管理委員による啓発について ・ 新しい選挙啓発、注目された選挙啓発の実施状況について ・ 啓発授業に伴うアンケート調査を利用した取組について ・ 選挙出前講座について ・ 議会と連携した主権者教育の実施状況について ・ 若年層向けの選挙啓発の取組状況について ・ 企業・団体・若者と連携した選挙啓発の状況について ・ 第27 回参議院議員通常選挙の投票率について
関東 甲信越静	茨城県	書面開催	・ 教育庁との連携による選挙啓発について ・ 市区町村選挙管理委員会との連携について ・ 都道府県明るい選挙推進協議会の活動について ・ 各種選挙における投票済証の活用状況について ・ 新有権者向け啓発物資の配付について ・ 子ども向け投票記念証の作成状況について ・ 他の行政機関等とコラボした啓発事業の取組み事例について ・ 学校向けに配付する啓発冊子の電子化について
東海・北陸	富山県	10月8日 (オンライン)	・ 7月執行の参議院議員通常選挙における啓発内容について ・ 動画を活用した選挙啓発について ・ 選挙時におけるWEBでの選挙啓発について ・ 知事・県議選挙における選挙啓発での著名人の活用について ・ 地方機関における啓発について ・ 子連れ投票を増やすための取り組みについて ・ 県外在住の有権者の投票率向上を目的とした啓発について ・ 選挙制度に係る啓発について ・ 小学校での出前授業を増やすための取り組みについて
近畿	奈良県	11月5日	・ 出前授業について ・ 議会との連携による常時啓発について ・ 出前授業の普及・促進について ・ 不在者投票のオンライン申請制度の活用実績および制度の周知方法について ・ 障害のある方への啓発について ・ 他府県の取組み事例の紹介について ・ 若年層の投票率の向上を目指す取り組みについて ・ 市区町村明るい選挙推進協議会に対する支援について ・ 第27 回参議院議員通常選挙の投票率について
中国	島根県	12月9日	・ 選挙におけるSNSの利用（偽・誤情報に対する注意喚起等）に関する啓発、主権者教育について ・ 啓発活動等における県明推協と県選管の関わりについて ・ 子育て世代等に対する各種啓発について ・ SNSを活用した啓発活動について ・ 明推協の会員活動及び組織の活性化について ・ 第27 回参議院議員通常選挙の投票率について
四国	高知県	書面開催	・ 教育委員会及び議会事務局との連携の具体例について ・ 臨時啓発事業への県民の参加手法について ・ 若年層へのネットリテラシーの啓発事例について ・ 明るい選挙推進協議会委員の活動について
九州	熊本県	12月15日	・ SNSを活用した啓発事業について ・ 選挙時の街頭啓発関係について ・ 高等学校における出前授業の実施について ・ 高校生と協働して行う選挙啓発（事務）について ・ 学生団体の啓発活動について ・ 市町村の明推協の活動状況と活性化に向けた対応について ・ 明るい選挙ポスターコンクールの審査基準について ・ 第27 回参議院議員通常選挙の投票率について
指定都市	福岡市	11月6日～7日	・ 地域に根ざした団体との連携について ・ 若者（19歳から24歳）の投票率向上に向けた取組みについて ・ 選挙啓発サポーターの活動について ・ 選挙制度に関する誤情報への対策・対応について ・ 第27回参議院議員通常選挙における新規・レベルアップを図った啓発事業について ・ 市・区明るい選挙推進協議会の現状と若者の参加について ・ SNSを活用した啓発手法、啓発内容、予算額について ・ 各年代に応じた主権者教育事業について ・ 明推協委員向け研修方法等について ・ 投票済証について ・ 若い世代で構成される団体等による選挙啓発活動の状況について ・ 予定選挙のない年の常時啓発事業について ・ 第27 回参議院議員通常選挙の投票率について

令和7年度 地域コミュニティフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容（敬称略）
北海道 ・ 東北	青森県	11月12日	・アイスブレイク「ご当地めいすいくんのアイデアを考える」 ・明推協の活性化に関する事例等の紹介 ①男女共同参画の視点から～女性の政治参画と明るい選挙推進協議会～ 山形県明推協会会長 井上榮子 ②明推協が取り組む選挙出前授業について 塩竈市明推協会会長 佐藤実 ③SNSとのつきあい方について ・ふりかえり（アンケート）
関東 甲信越静	山梨県	12月12日	・講演「第27回参議院議員選挙を振り返って」 東京大学大学院情報学環・社会科学研究所教授 前田幸男 ・明るい選挙推進協会の事業紹介等 ・講演「選挙とSNS」 大学非常勤講師、総務省主権者教育アドバイザー 藤井剛 ・活動紹介「明推協が取り組む選挙啓発—NPO法人DAKKOの紹介と全国の取り組み事例—」 NPO法人DAKKO事務局長、総務省主権者教育アドバイザー 高橋一之 ・グループ討議（フリートーク）「常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動」など
東海 ・ 北陸	福井県	11月21日	・講演「岐路 ～2025年参院選～」 國學院大学法学部教授 山本健太郎 ・明るい選挙推進協会の事業紹介等 ・事例発表「若者選挙啓発団体の活動と連携」 「選挙公報を題材とした選挙出前授業」福井県選管事務局 ・講演「ネットリテラシーと主権者教育」 立命館宇治中高教諭、総務省主権者教育アドバイザー 杉浦真理 ・グループ討議（フリートーク）「常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動」など
近畿	京都府	12月2日	・講演「参院選を振り返って—なぜ投票率は上昇したのか—」 同志社大学法学部教授 飯田健 ・明るい選挙推進協会の事業紹介等 ・講演「ネットリテラシーと主権者教育」 神戸大学大学院准教授、総務省主権者教育アドバイザー 田中伸 ・事例発表「若者啓発グループとの連携について」 京都市右京区選管事務局 ・グループ討議（フリートーク）「常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動」など
中国	岡山県	12月23日	・アイスブレイク「ご当地めいすいくんのラフ案を考える」 ・事例紹介「明推協委員が取り組む選挙出前授業について」 ・講演「明推活動に携わる私の関わり方」 宇部市明推協会会長 松山一人 ・話し合い「啓発活動に地域のネットワークをどう生かすか？」 「明推協委員が地域でできる啓発活動は？」 ・ふりかえり（アンケート）
四国	高知県	10月15日	・講話「明推協と選管の役割分担と協力について」 高知県明推協会会長 植田通子 ・講演「日本政治の潮目、変わる有権者の意識—世論調査が語る民意—」 埼玉大学名誉教授、さいたま市明推協会会長 松本正生 ・明るい選挙推進協会の事業紹介等 ・講演「選挙とSNS」 大学非常勤講師、総務省主権者教育アドバイザー 藤井剛 ・事例報告「若者啓発グループとの連携について」 高知県選管事務局 ・グループ討議（フリートーク）「常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動」など
九州	長崎県	10月21日	・講演「今後の政治の焦点について—参院選の結果を踏まえて」 NHKメディア総局ラジオセンター長・解説委員、主権者教育アドバイザー 安達宜正 ・明るい選挙推進協会の事業紹介等 ・事例発表①「長崎県明るい選挙推進サポーターについて」 長崎県選管事務局 ・事例発表②「選挙出前授業について」 大分県選管事務局 ・事例発表③「熊本県における選挙啓発の取組み」 熊本県選管事務局 ・グループ討議（フリートーク）「常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動」など

令和7年度 若者リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容（敬称略）
北海道 ・ 東北	岩手県	5月31日	・総務省の選挙啓発事業等の紹介 総務省選挙部管理課総務事務官 北村泰輔 ・講演「若者が知っておくべき時事問題」 NHKメディア総局ラジオセンター長・解説委員、主権者教育アドバイザー 安達宜正 ・ワークショップ「選挙公報を使った投票先の選び方」 白鷗大学法学部教授、総務省主権者教育アドバイザー 市島宗典 ・グループ討議「参院選への投票参加の呼びかけを考えよう（ワールドカフェ）」
関東 甲信越静	東京都	12月6日	・活動紹介 NPO法人DAKKO 池田和樹 ・事業紹介「ネット選挙体験」東京都選挙管理委員会 ・講演「若者が知っておくべき時事問題」 NHKメディア総局ラジオセンター長・解説委員、主権者教育アドバイザー 安達宜正 ・グループ討議「選挙情報に対するネットリテラシーをいかに育むか（ワールドカフェ）」
東海 ・ 北陸 ・ 近畿	愛知県	6月28日	・総務省の選挙啓発事業等の紹介 総務省選挙部管理課総務事務官 山口隼矢 ・近年の投票率の状況・若者の選挙に対する意識など ・グループ討議「参院選への投票参加の呼びかけを考えよう（ワールドカフェ）」 ・講演「メディア・リテラシーを身に付けよう！」 大学非常勤講師、総務省主権者教育アドバイザー 藤井剛
中国 ・ 四国	島根県	6月8日	・講演『「若者と政治」を考える』 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局記者、 総務省主権者教育アドバイザー 渡辺嘉久 ・総務省の選挙啓発事業等の紹介 総務省選挙部管理課総務事務官 市村友憲 ・講演・ワーク「選挙体験シミュレーションをしてみよう！」 一般社団法人WONDEREDUCATION代表理事、主権者教育アドバイザー 越智大貴 ・グループ討議「参院選への投票参加の呼びかけを考えよう（ワールドカフェ）」
九州	佐賀県	5月17日	・講演『「若者と政治」を考える』 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局記者、 総務省主権者教育アドバイザー 渡辺嘉久 ・講演・ワーク「選挙体験シミュレーションをしてみよう！」 一般社団法人WONDEREDUCATION代表理事、主権者教育アドバイザー 越智大貴 ・グループ討議「参院選への投票参加の呼びかけを考えよう（ワールドカフェ）」

令和7年度事業報告の附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありませんので、附属明細書は作成していません。